<本月報は、中部経済連合会の総合政策会議の開催月に発行しています>

2018 年 11 月 5 日

一般社団法人中部経済連合会

経済調査月報（2018 年 11 月）

≪ 内 容 ≫

Ⅰ 概況

１．全体感

２．要点総括

Ⅱ 主要経済指標

１．生産等

２．消費等

３．設備投資等

４．輸出入

５．雇用

６．企業倒産件数

７．物価

８．エネルギー需要

９．為替相場の推移

１０．日経平均株価の推移

１１．原油価格の推移

１２．長短金利の推移

Ⅲ 国内各地域の概況

１．地域別業況判断ＤＩ

２．鉱工業生産指数

３．有効求人倍率

Ⅳ 中部圏各県の経済概況

１．景気動向と主なトピックス

２．各県主要経済指標

Ⅴ 海外主要経済動向

１．実質ＧＤＰ成長率

２．鉱工業生産

３．失業率

Ⅵ トピックス

１．最近の主な動き

２．今後の公表予定

Ⅶ 特集

１．中部圏の景況感の現状と見通しについて

２．景気の現状・先行きについて

Ⅰ　概況

１．全体感

当地域の景気は、**改善している**。

生産動向は、輸送機械やはん用・生産用・業務用機械の生産は高水準となっており、電子部品・デバイスの生産は増加しているなど、全体として**高水準となっている**。**需要動向は**、個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資は持ち直しの動きがみられるとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は増加している。

先行きについても**景気の改善基調は続く**ものと見られるが、米国トランプ政権における今後の経済政策や貿易政策、英国のＥＵ離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、中国等の世界経済の動向や株式市場、為替相場の動向について注視していく必要がある。

２．要点総括（10 月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	改善している	→	緩やかに回復している	→	改善している	→	緩やかに改善している
生産	↘	高水準となっている	→	緩やかに増加している	→	緩やかな持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな持ち直しの動き
設備投資	→	増加している	↗	増加している	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	→	持ち直している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
住宅投資	↗	持ち直しの動きがみられる	→	おおむね横ばいとなっている	↗	2カ月連続で前年同月を上回った	↗	おおむね横ばい
輸出	→	増加している	↘	おおむね横ばいとなっている	→	前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	着実に改善している	→	着実に改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

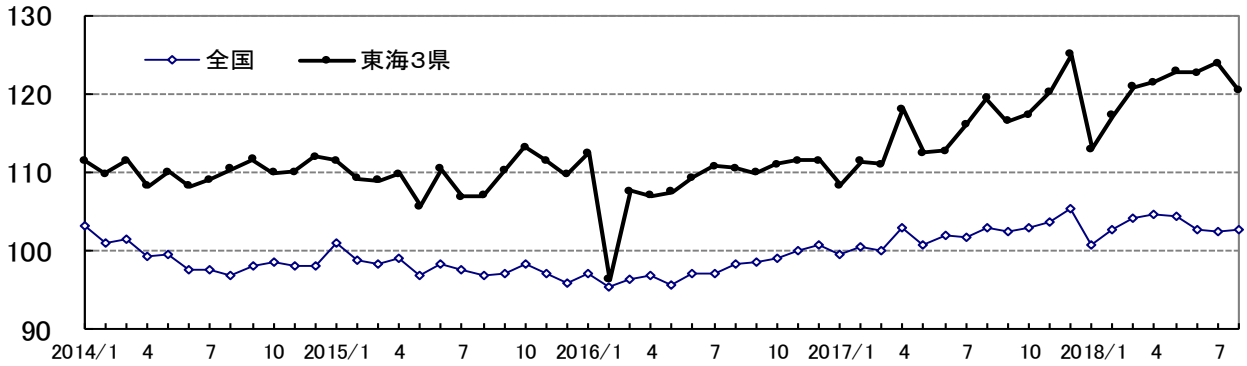
＊判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す
↗：上方修正　　→：前回と同じ　　↘：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（10 月 16 日）
全国：内閣府「月例経済報告」　　（10 月 23 日）
関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（10 月 15 日）
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（10 月 19 日）

Ⅱ　主要経済指標

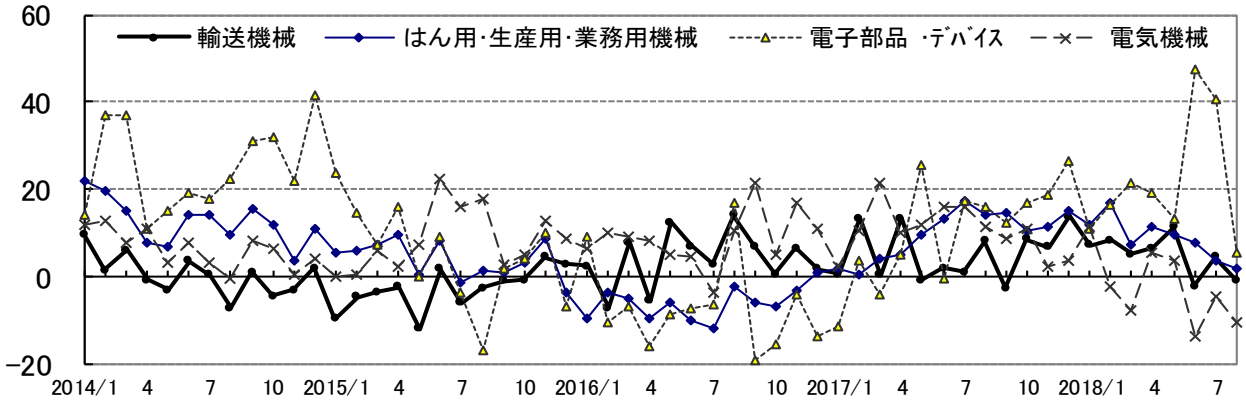
１．生産等

①　鉱工業生産指数（2010 年＝100）　　１０月２２日



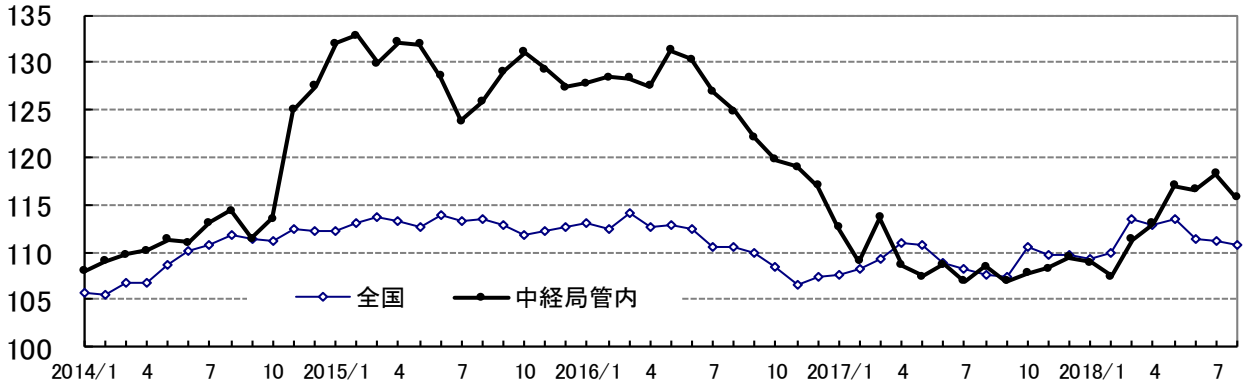
（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海３県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

②　鉱工業生産指数 ≪主要業種≫　（東海３県、対前年同月比、％）　　１０月２２日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

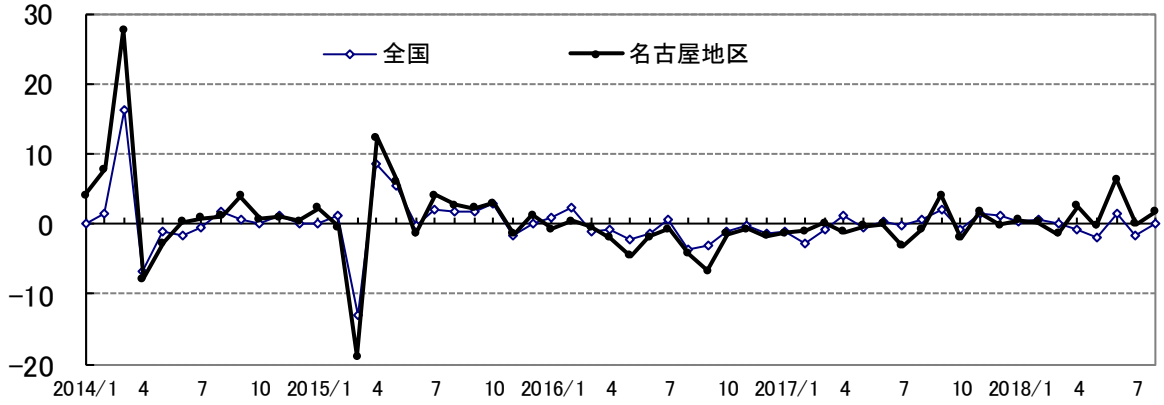
③　鉱工業生産在庫指数（2010 年＝100）　　１０月２２日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海３県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

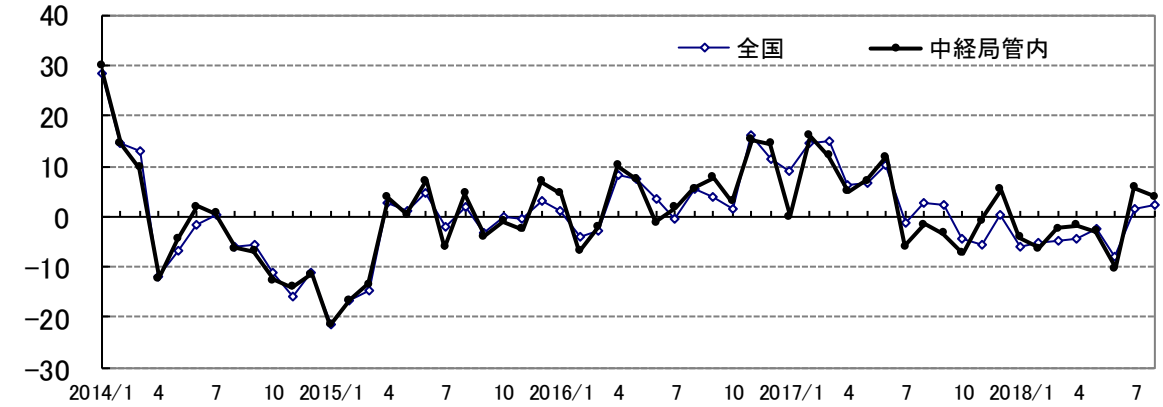
２．消費等

① 大型小売店販売[百貨店＋ｽｰﾊﾟｰ]（既存店、前年同月比、%）　　１０月１６日



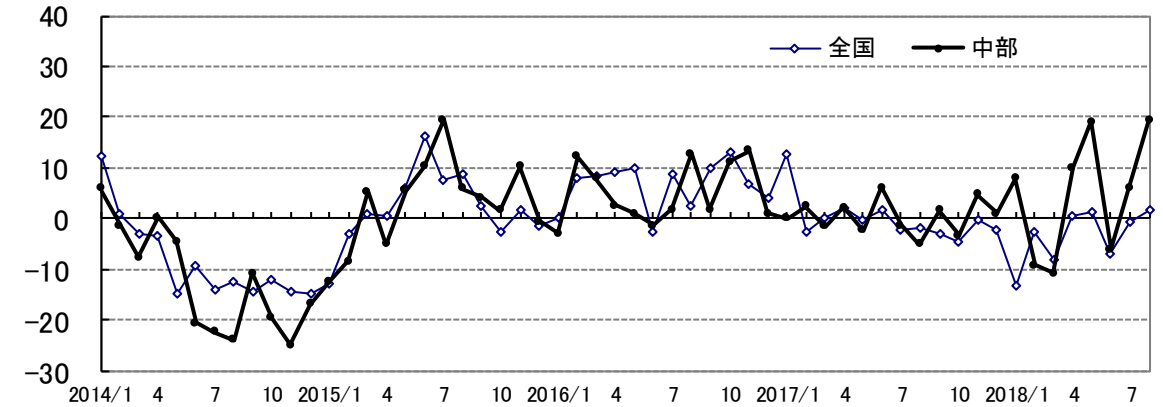
（資料）「管内大型小売店販売概況」（中部経済産業局）
「商業動態統計調査」（経済産業省）

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）　　１０月１６日



（資料）中部経済産業局資料

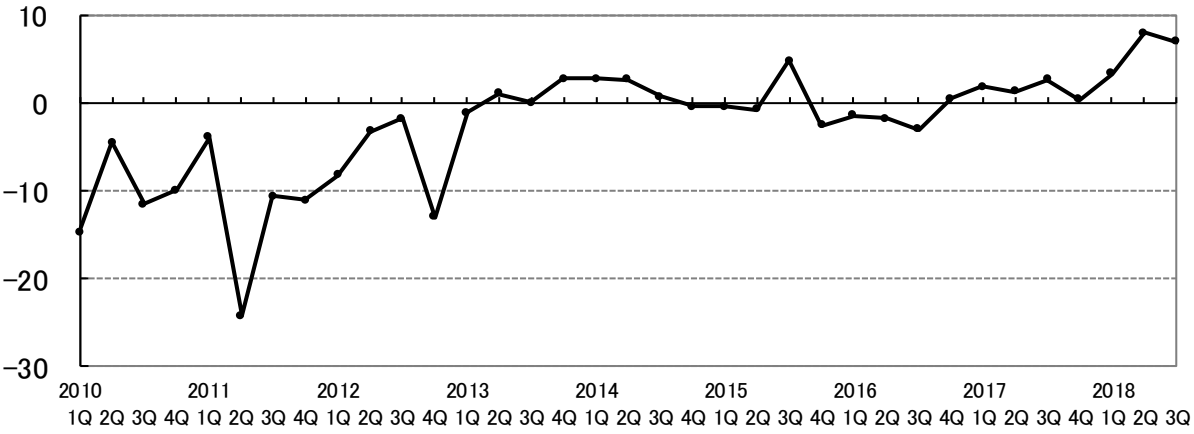
③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）　　９月２８日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

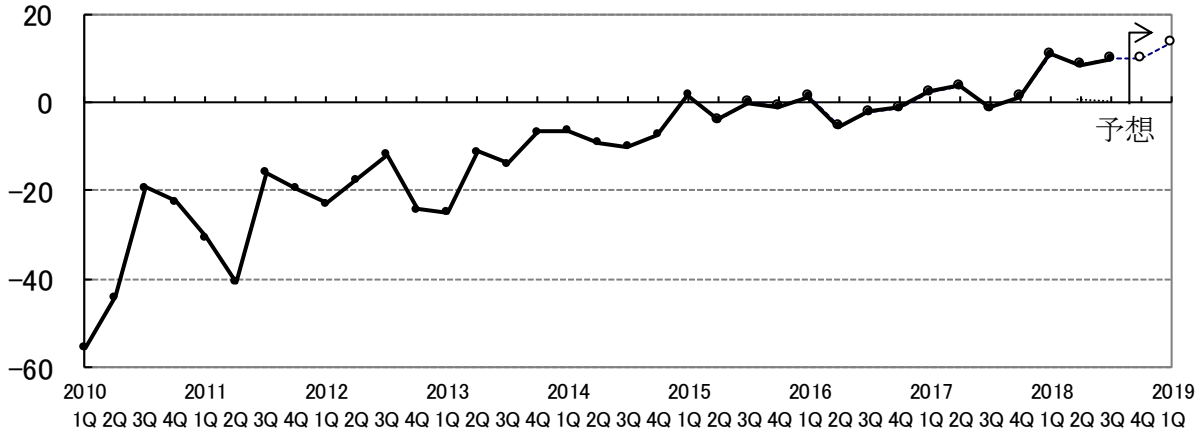
３．設備投資等

① 設備投資計画判断　（「積み増し」－「縮小･繰り延べ」 社数構成比）　９月５日



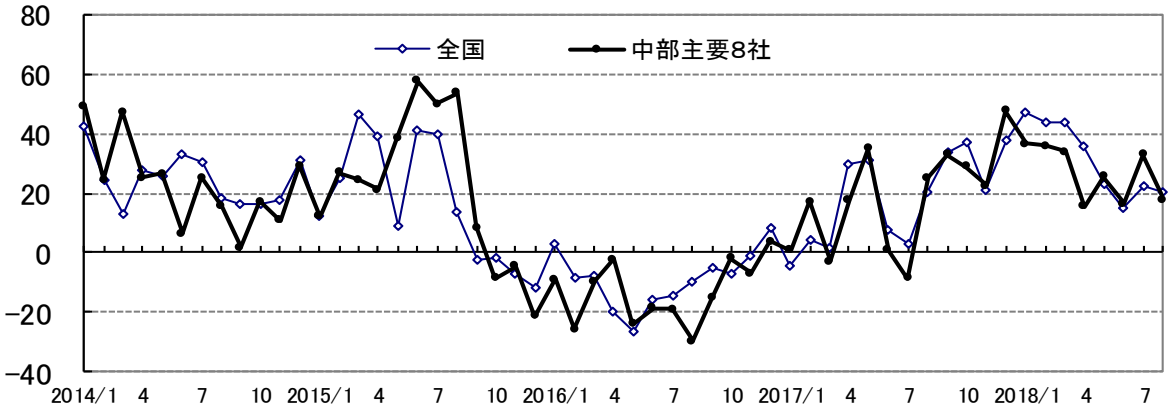
（資料）本会アンケート調査（９月）

② 製造業・機械設備水準判断　（「不足」－「過剰」 社数構成比）　９月５日



（資料）本会アンケート調査（９月）

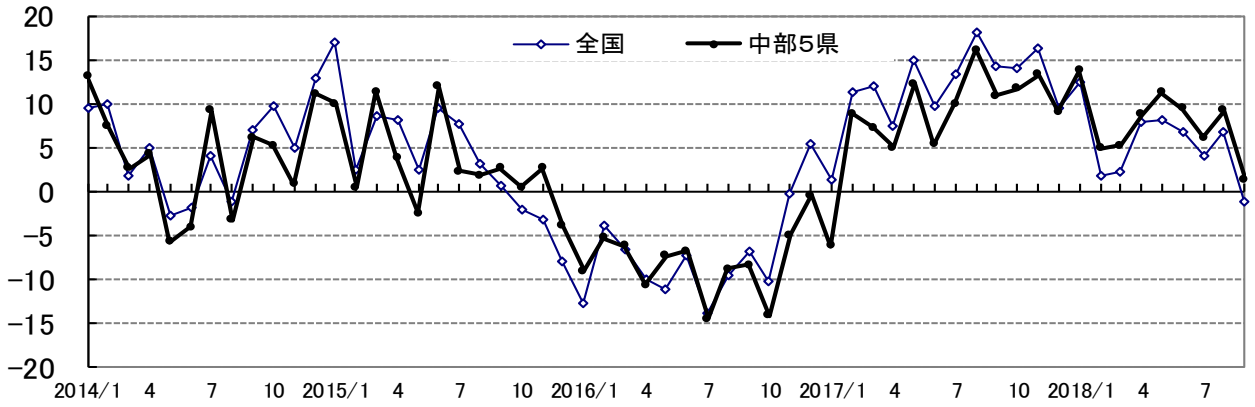
③ 工作機械受注　（内需、前年同月比、％）　１０月１０日



（資料）「金属工作機械受注状況」（中部経済産業局）
「工作機械統計」（日本工作機械工業会）

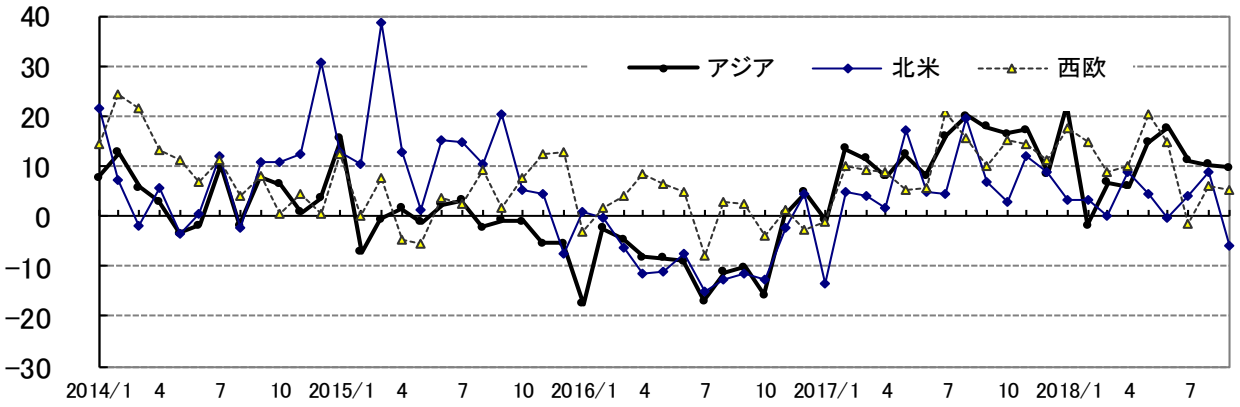
４．輸出入

① 通関輸出額　（対前年同月比、％）　　１０月１９日



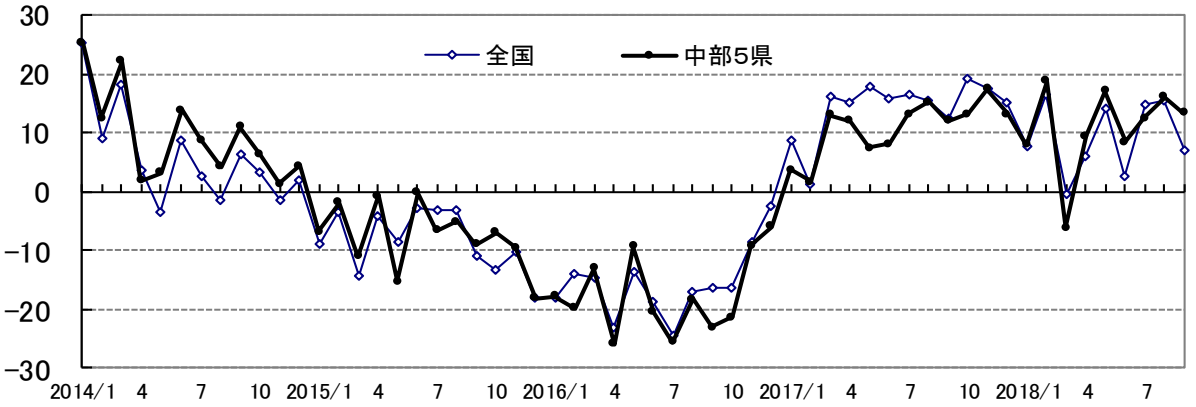
（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

② 通関輸出額 ≪相手先別≫　（中部５県、対前年同月比、％）　　１０月１９日



（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）

③ 通関輸入額　（対前年同月比、％）　　１０月１９日

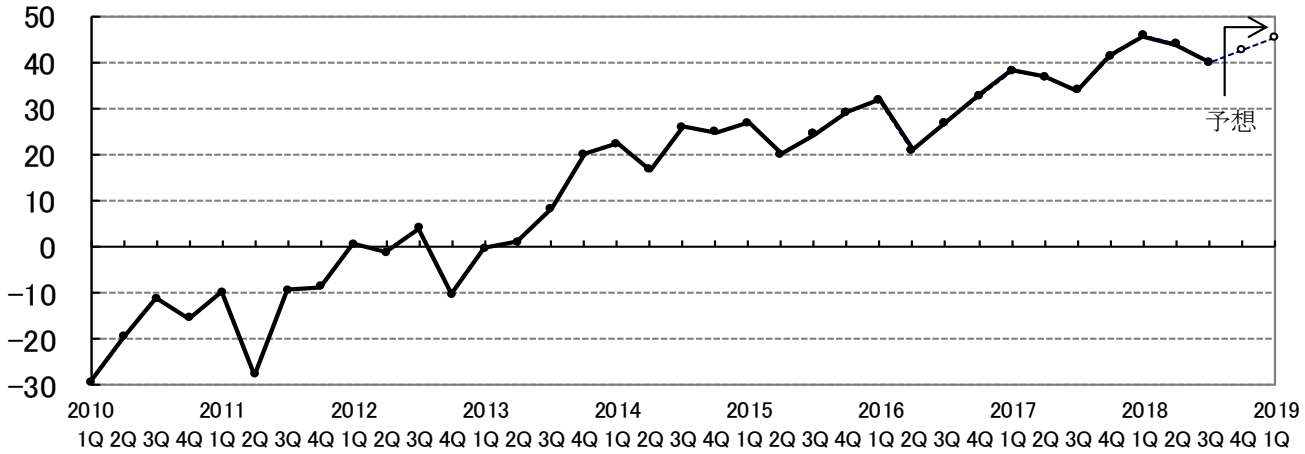


（資料）「管内貿易概況速報」（名古屋税関）
「貿易統計」（財務省）

５．雇用

① 雇用判断　（「不足」－「過剰」 社数構成比）

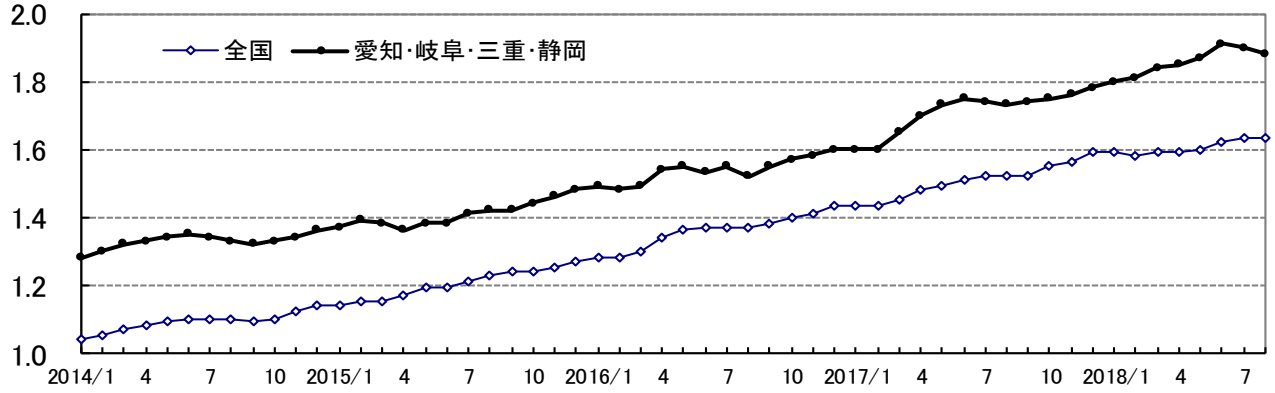
９月５日



（資料）本会アンケート調査（９月）

② 有効求人倍率　（倍）

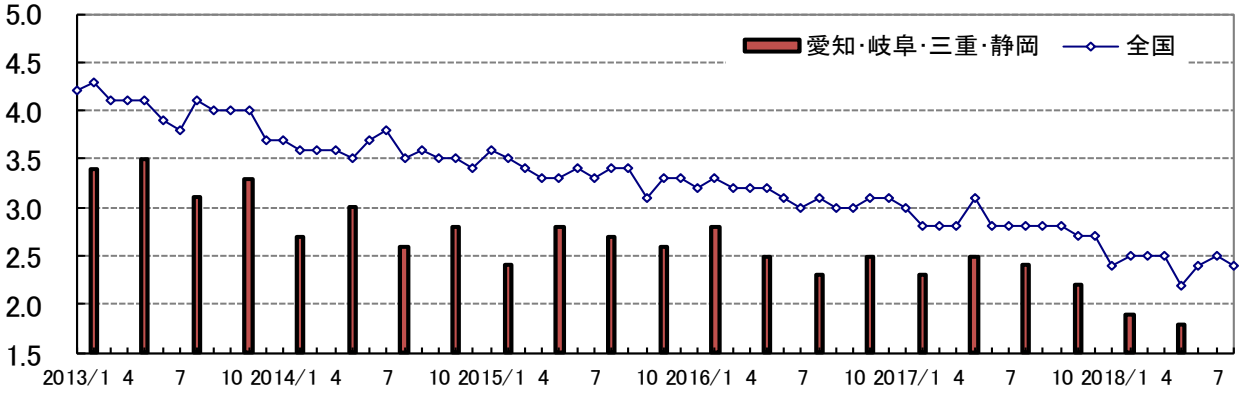
９月２８日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

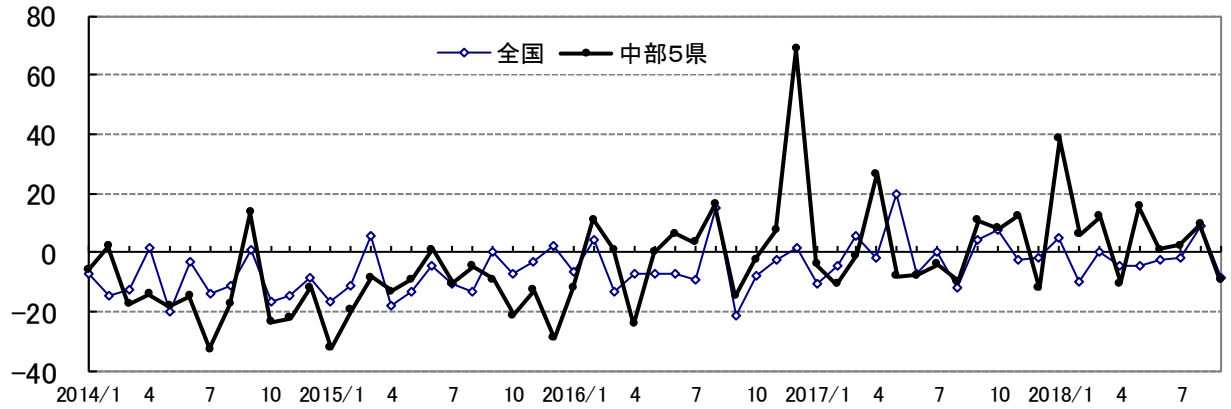
③ 完全失業率　（％）

９月２８日



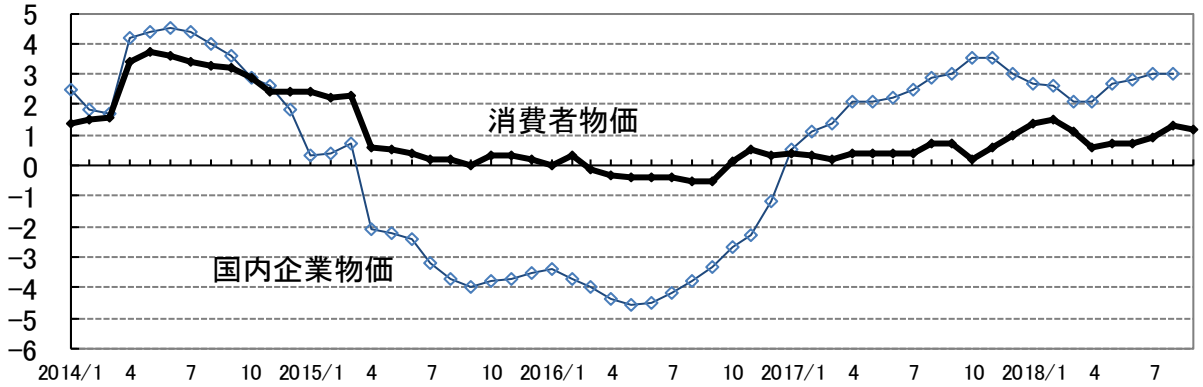
（資料）「労働力調査」（総務省）、東海は四半期データ

６．企業倒産件数　（前年同月比、％）　　１０月９日



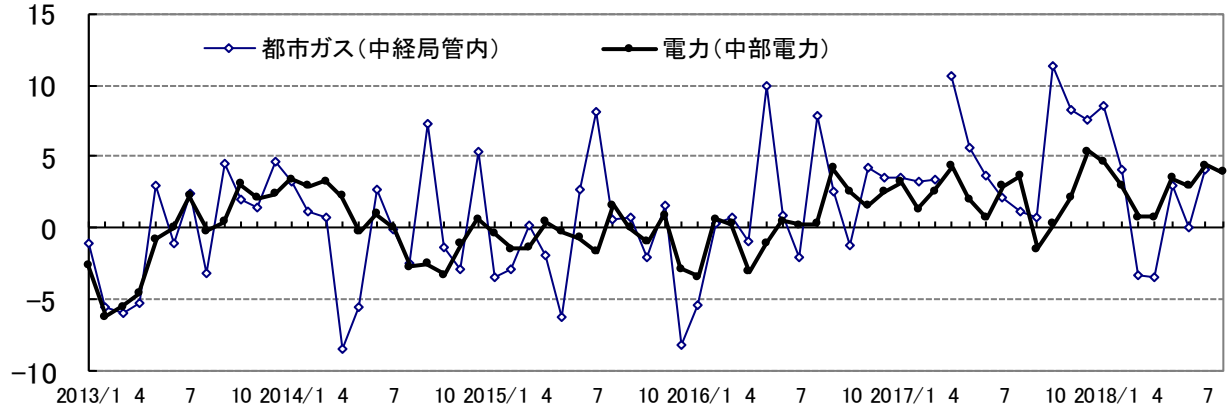
（資料）「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

７．物価　（全国、前年同月比、％）　　１０月１９日



（資料）「消費者物価指数」（総務省統計局）、「企業物価指数」（日本銀行）

８．エネルギー需要　（前年同月比､％）　　１０月１日



（資料）「電力」は高圧・特別高圧（中部電力）。
都市ガスは 2017 年 3 月まで「管内ガス統計」（中部経済産業局）　管内は愛知県･三重県・岐阜県･静岡県の一部。2017 年 4 月からは「ガス事業生産動態統計」（資源エネルギー庁）管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

９．為替相場の推移　（日次、終値、円／ドル）　　９月平均 111.89 円／ドル

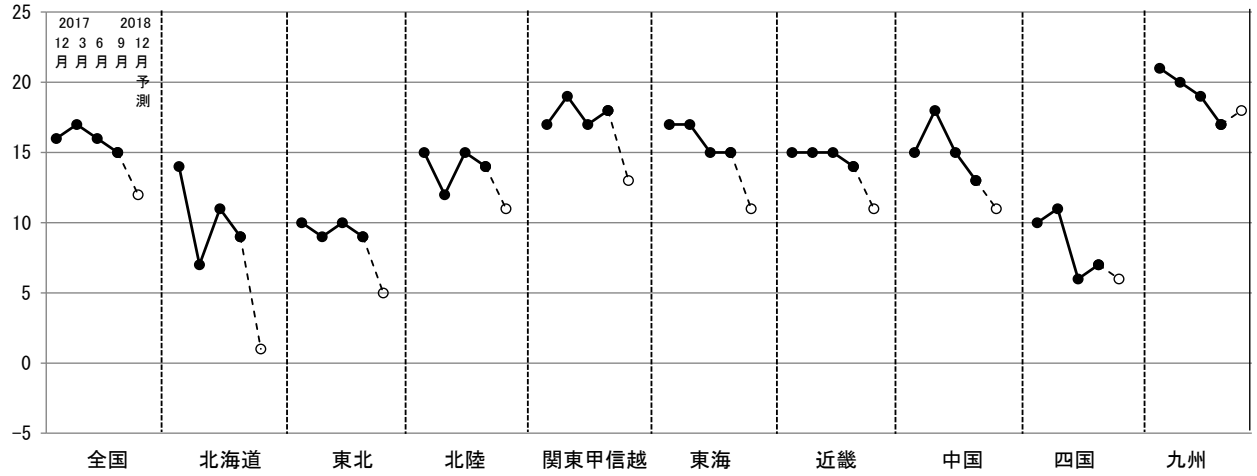
10．日経平均株価の推移　（日次、終値、円）　　９月平均 23,159.29 円

11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)

12. 長短金利の推移（日次、％）

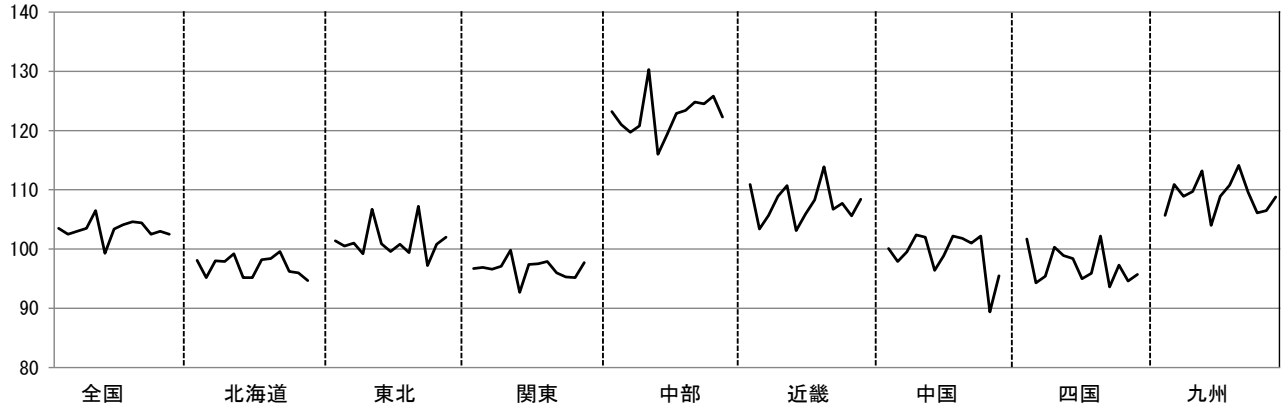
Ⅲ　国内各地域の概況

１．地域別業況判断ＤＩ（日銀「短観」地域別業況判断ＤＩ（全産業）期間：2017年12月～2018年12月（予測））



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島　北陸：富山、石川、福井　関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重　近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山　中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知　九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

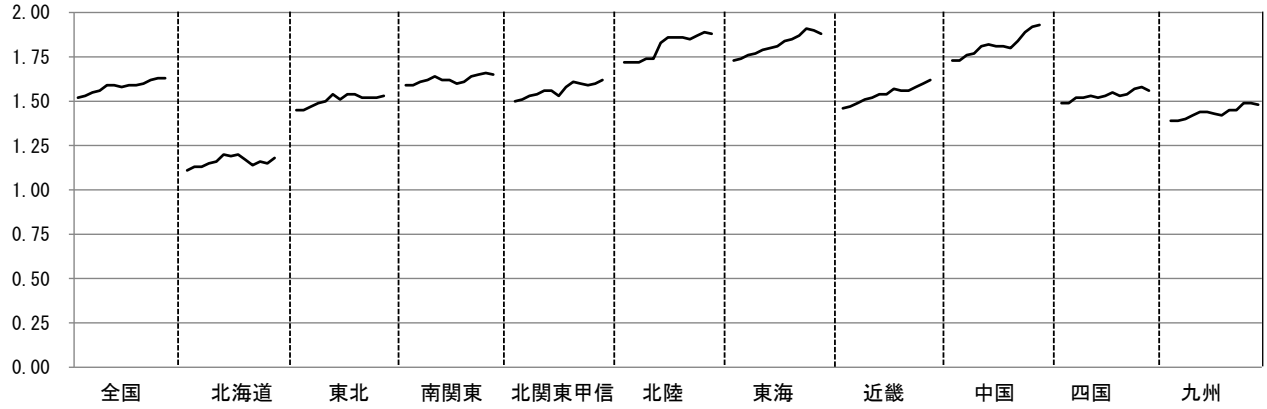
２．鉱工業生産指数　（期間：2017年8月～2018年8月）



（資料）鉱工業指数（経済産業省、各経済産業局）　2010年＝100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島　関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川　近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山　中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知　九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

３．有効求人倍率　（期間：2017年8月～2018年8月）



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島　南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川　北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井　東海：岐阜、静岡、愛知、三重　近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口　四国：徳島、香川、愛媛、高知　九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

Ⅳ　中部圏各県の経済概況

１．景気動向と主なトピックス（９－１０月）

①長野県

（１）景気動向

・長野県経済は、緩やかに回復している。
・生産活動は、緩やかに回復している。
　－半導体関連・電子部品等で、データセンターや自動車向け受注が好調。高水準で推移。
　－自動車関連は、国内外の需要動向を受け堅調に推移。
　－機械・同関連部品等は建設機械、半導体関連向けを中心に高水準で推移。
・個人消費は、持ち直している。乗用車販売はやや一服感がみられるも堅調。百貨店・スーパー販売額は底堅く推移している。
・設備投資は製造業を中心に全体では前年度を上回る見通し。
・雇用は改善している。有効求人倍率は全国を上回り、増加基調で推移している。

（２）主なトピックス

・2018 年７月１日時点の県内基準地価は、住宅地の平均変動率が前年比▲0.9%、商業地が▲1.4%となり、下落幅はともに８年連続で縮小（9/19）
・県果樹試験場が開発した糖度の高いブドウの新品種の名称を「クイーンルージュ」に決定。アジア等海外向け主力商品として 2022 年の本格出荷を目指す（9/20）
・長野県立大と長野県短大を運営する公立大学法人と千曲市が地域産業や教育振興等を共に進める包括連携協定を締結。長野市、飯山市に続き３例目（10/5）

②岐阜県

（１）景気動向

・岐阜県経済は、緩やかに回復している。
・生産活動は、緩やかに回復しつつある。
　－自動車関連は、自動車部品は横ばいであるが全体としては緩やかに持ち直し。
　－はん用・生産用・業務用機械は金属工作機械を中心に緩やかに回復している。
・個人消費は、緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は前年を下回る一方、ドラッグストア販売額は食品等の好調により前年を上回って推移している。
・設備投資は、製造業中心に 2018 年度上期では増加見通しとなっている。
・雇用は改善している。有効求人倍率は２％を超える高水準での推移が続いている。

（２）主なトピックス

・2018 年７月１日時点の県内基準地価は住宅地が前年比▲1.4%、商業地が同▲0.6%となり、ともに 26 年連続での下落（9/18）

・インバウンド呼び込み環境整備を目的とした外国観光ガイド育成研修会を県が初めて開催（9/21～９/23）
・「東美濃ナンバー実現協議会」が実施した住民アンケートで、ご当地ナンバー「東美濃」導入の賛成が 36.9%、反対が 61.1%となり、導入断念を決定（9/24）
・岐阜県は県の 2019 年９月１日時点の推計人口が 199 万 9,839 人となり、35 年ぶりに 200 万人を割り込んだと発表（10/3）
・インターネットを通じ岐阜県産品を海外に販売する「Gifu-MONO」プロジェクトが始動（10/1）

③静岡県

（１）景気動向

・静岡県経済は、回復しつつある。
・生産活動は、一服感を見せながらも緩やかに回復している。
　－自動車関連では、オートバイが弱い動きとなっているも、輸出向け登録車が高水準で推移しており、全体では緩やかに回復している。
　－パルプ、紙、紙加工品は 12 ヵ月連続で前年水準を下回っている。
　－はん用・生産用・業務用機械工業は、内需は緩やかに増加、外需は中国向け等を中心に好調、全体として緩やかに増加している。
・個人消費は、百貨店・スーパー販売等一部に弱さが見られるが、雇用・所得環境が緩やかに回復し、全体では持ち直している。
・設備投資は、製造業を中心に増加する見通しである。
・雇用は改善しており、有効求人倍率は全国値を上回る水準で推移している。

（２）主なトピックス

・2018 年７月１日時点の県内基準地価は、住宅地が前年比▲1.1%、商業地が同▲0.3%となり、ともに 10 年連続の下落（9/18）
・静岡経済研究所の調査で、西日本豪雨などの自然災害の影響から、BCP 策定済みの県内企業の６割以上が計画見直しや新計画策定の意向を持つことが判明（9/25）
・静岡県公立大学法人前理事長、ふじのくに地域医療センター理事長を務める本庶佑・京都大学特別教授がノーベル医学生理学賞を受賞（10/2）
・東名高速道浜松サービスエリア下り線の中継物流拠点「コネクトエリア浜松」がオープン（10/4）

④愛知県

（１）景気動向

・愛知県経済は、緩やかに拡大している。
・生産活動は、増加の動きが見られる。
　－自動車関連は国内向け販売減少の影響で弱い動きが見られるが、引き続き高水準で推移している。
　－はん用・生産用・業務用機械は国内・海外受注ともに好調であり増加している。
・個人消費は、弱含んでいる。百貨店は天候不良等による客足が遠のいた影響で売り上げ減少。スーパーは飲食料品を主体に販売額が増加した。
・設備投資は、製造業を中心に増加の見通しとなっている。
・雇用は高水準で推移。タイトな需給関係が続いている。

（２）主なトピックス

・名古屋市が公表した財政見通しでの来年度税収が 5,936 億円となり、過去最高を記録する見込み（9/14）
・2018 年７月１日時点の県内基準地価は住宅地が前年比+0.6%、商業地は同+3.1%となり、ともに６年連続での上昇（9/18）
・米ボストン美術館の世界唯一の姉妹館であった名古屋ボストン美術館が閉館（10/8）
・中部国際空港内にボーイング 787 初号機の展示をメインとした複合商業施設「フライト・オブ・ドリームズ」が開業（10/12）

⑤三重県

（１）景気動向

・三重県経済は、緩やかに回復している。
・生産活動は回復している。
　－電子部品・デバイスでは、半導体関連を中心に増加している。
　－自動車関連は四日市港からの輸出が増加基調にあり、緩やかに持ち直している。
　－はん用・生産用・業務用機械は国内、米国や欧州向けが好調の一方、中国向けが弱い動き。
・個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売は持ち直し、コンビニエンスストア等も堅調に推移している。
・設備投資は、業績改善による投資マインドの改善から通年では大企業を中心に増加の見通し。
・雇用は改善を続けており、有効求人倍率は引き続き高水準で推移している。

（２）主なトピックス

・鳥羽水族館で飼育するジュゴンの「セレナ」の飼育日数が１万 1,476 日となり、世界記録１位を更新（9/15）

・2018 年７月１日時点の県内基準地価は住宅地が前年比▲2.0%、商業地が▲1.4%となり、それぞれ 27 年、26 年連続の下落（9/18）

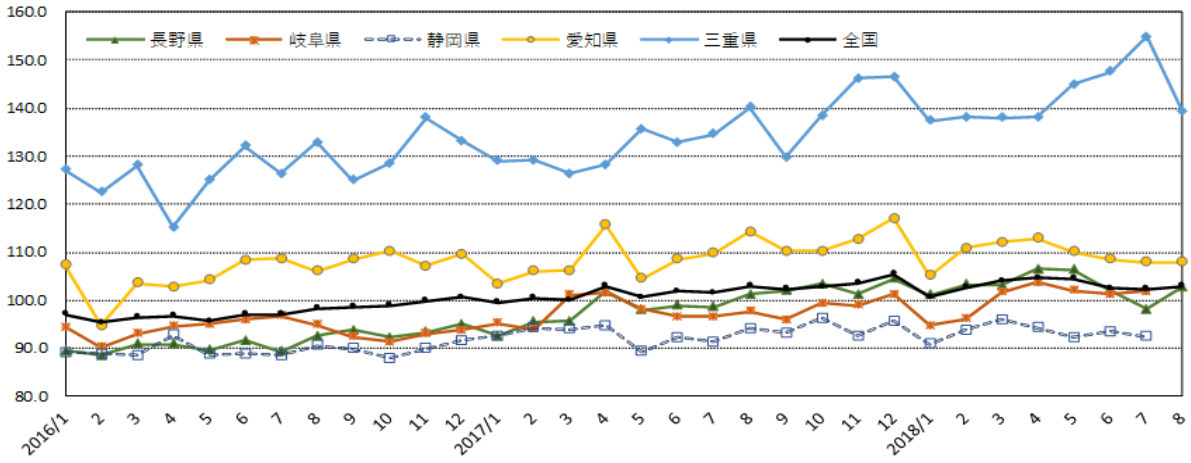
・鈴鹿市稲生町の鈴鹿サーキットで 30 回目となる「Ｆ１日本グランプリ」が開催され、６年ぶりに前年を２万 8,000 人上回る 16 万 5,000 人が訪れた（10/5-7）

・2019 年３月に県立高校を卒業予定の高校生の９月末時点での就職内定率が 71.7%となり、過去最高を記録（10/11）

２．各県主要経済指標

①　鉱工業生産指数（2010 年＝100）

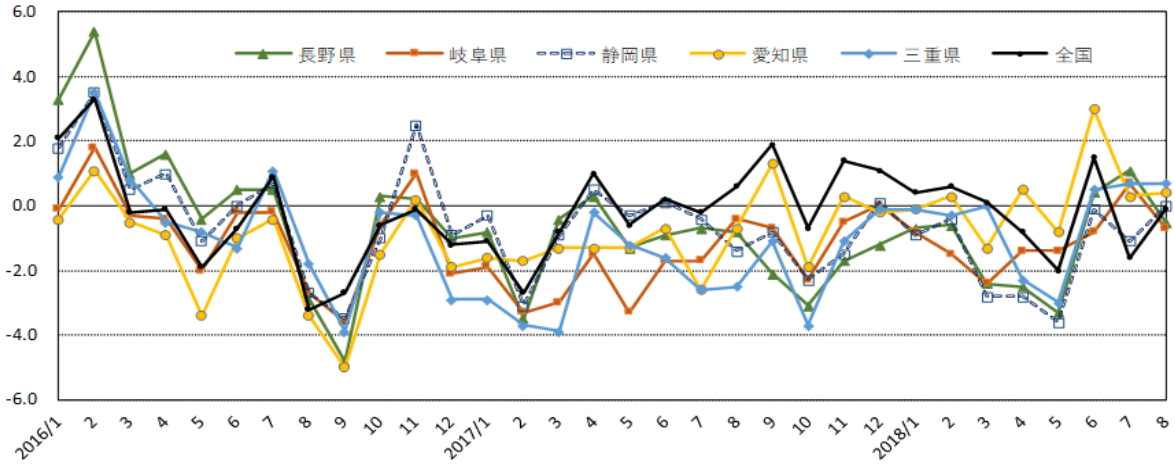
１０月２２日



（資料）「鉱工業生産指数」（経済産業省）、各県 HP

②　大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

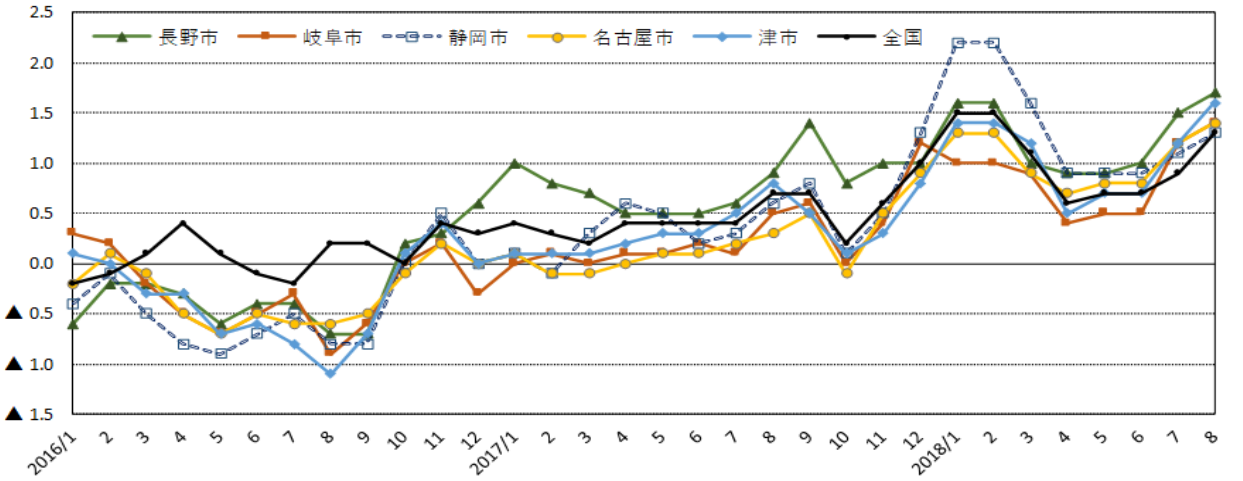
１０月１５日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

③ 消費者物価指数（前年同月比、％　2015 年＝100）

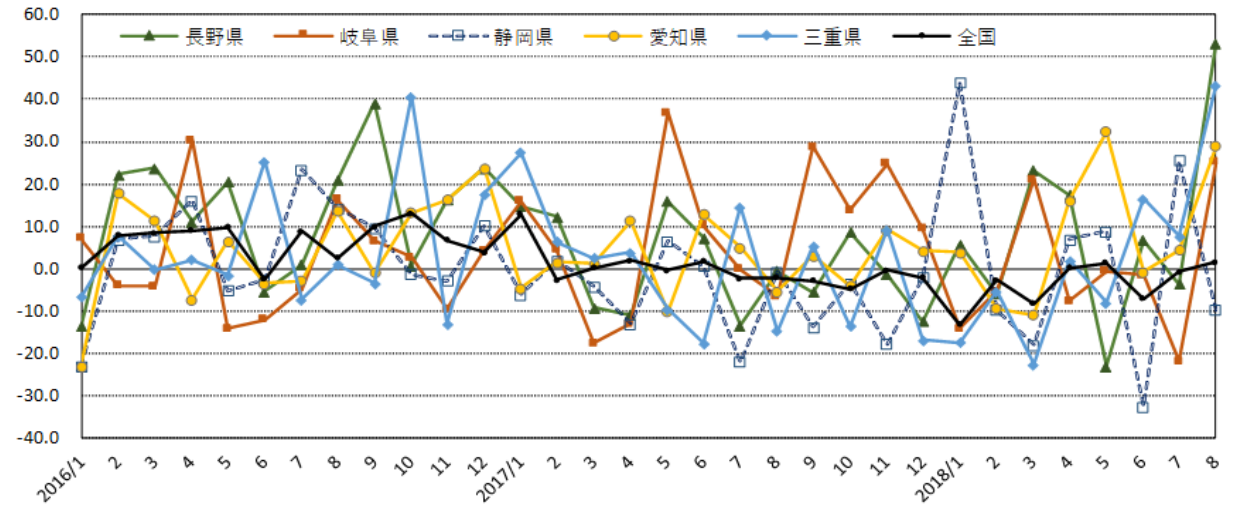
９月２１日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

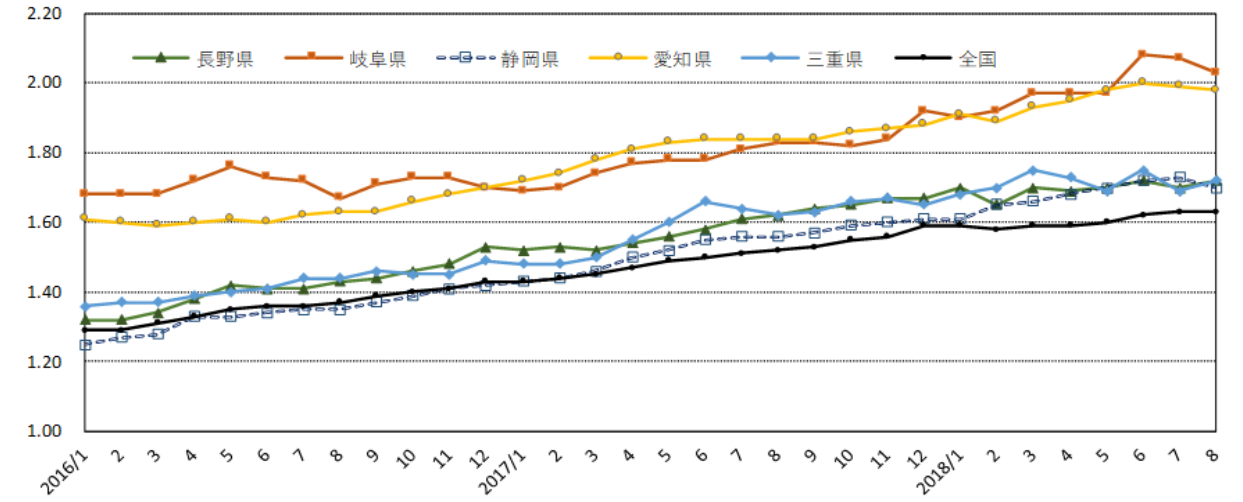
９月２８日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑤ 有効求人倍率（倍）

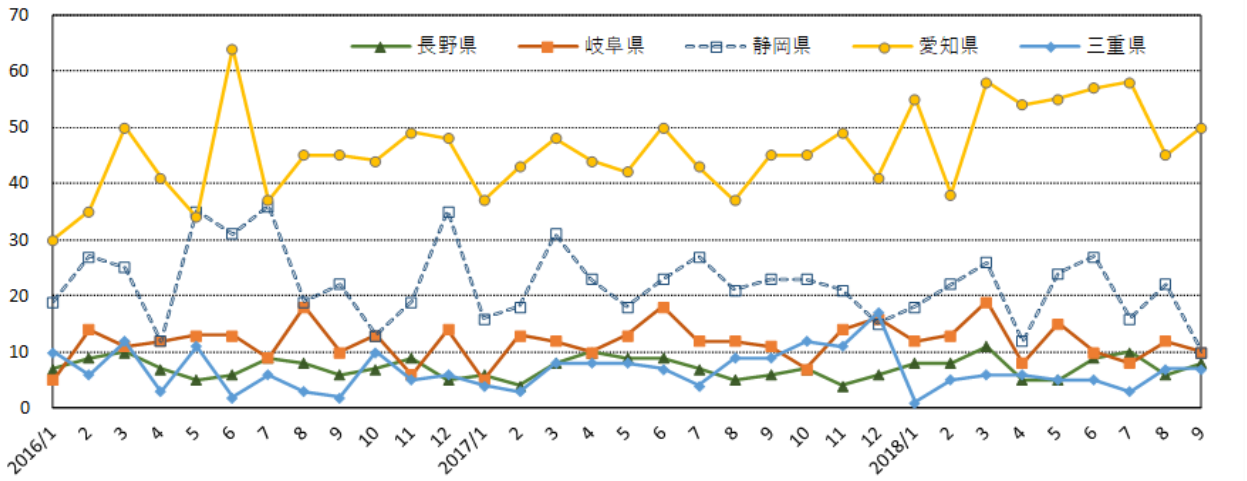
９月２８日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑥　企業倒産件数（件）

１０月９日



（資料）「全国企業倒産状況」（東京商工リサーチ）

⑦　延べ宿泊者数（千人泊）

９月２８日

		2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	宿泊者数	56,798	42,162	43,824	42,110	40,211	35,725	36,765	42,699	40,103	42,361	39,572	44,531
中部圏	宿泊者数	9,009	5,751	5,775	5,596	5,499	5,523	5,412	5,913	5,336	5,632	5,110	6,267
	全国シェア（%）	15.9%	13.6%	13.2%	13.3%	13.7%	15.5%	14.7%	13.8%	13.3%	13.3%	12.9%	14.1%
長野県	宿泊者数	2,734	1,548	1,500	1,160	1,268	1,519	1,506	1,351	1,096	1,384	1,235	1,710
	全国シェア（%）	4.8%	3.7%	3.4%	2.8%	3.2%	4.3%	4.1%	3.2%	2.7%	3.3%	3.1%	3.8%
岐阜県	宿泊者数	761	504	533	505	455	440	508	492	529	531	443	442
	全国シェア（%）	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	1.4%	1.2%	1.3%	1.3%	1.1%	1.0%
静岡県	宿泊者数	2,730	1,654	1,618	1,752	1,704	1,635	1,526	1,918	1,666	1,623	1,455	1,863
	全国シェア（%）	4.8%	3.9%	3.7%	4.2%	4.2%	4.6%	4.2%	4.5%	4.2%	3.8%	3.7%	4.2%
愛知県	宿泊者数	1,800	1,428	1,445	1,447	1,403	1,254	1,253	1,466	1,397	1,461	1,340	1,538
	全国シェア（%）	3.2%	3.4%	3.3%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.4%	3.5%	3.5%	3.4%	3.5%
三重県	宿泊者数	984	617	680	731	668	675	618	685	648	632	637	714
	全国シェア（%）	1.7%	1.5%	1.6%	1.7%	1.7%	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.6%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧　外国人延べ宿泊者数（千人泊）

９月２８日

		2017年8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	宿泊者数	6,728	5,939	7,436	6,360	6,682	6,273	6,957	6,783	8,296	7,474	7,455	8,586
中部圏	宿泊者数	554	475	645	548	553	631	745	556	784	685	616	669
	全国シェア（%）	8.2%	8.0%	8.7%	8.6%	8.3%	10.1%	10.7%	8.2%	9.5%	9.2%	8.3%	7.8%
長野県	宿泊者数	71	64	119	80	130	210	200	96	153	146	92	87
	全国シェア（%）	1.1%	1.1%	1.6%	1.3%	1.9%	3.3%	2.9%	1.4%	1.8%	2.0%	1.2%	1.0%
岐阜県	宿泊者数	68	50	101	83	89	101	131	85	150	114	82	73
	全国シェア（%）	1.0%	0.8%	1.4%	1.3%	1.3%	1.6%	1.9%	1.3%	1.8%	1.5%	1.1%	0.9%
静岡県	宿泊者数	151	131	142	131	104	114	148	135	181	151	163	202
	全国シェア（%）	2.2%	2.2%	1.9%	2.1%	1.6%	1.8%	2.1%	2.0%	2.2%	2.0%	2.2%	2.4%
愛知県	宿泊者数	235	208	243	217	198	188	236	211	262	248	253	274
	全国シェア（%）	3.5%	3.5%	3.3%	3.4%	3.0%	3.0%	3.4%	3.1%	3.2%	3.3%	3.4%	3.2%
三重県	宿泊者数	30	21	41	36	31	18	30	28	39	27	27	32
	全国シェア（%）	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%

（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」

Ⅴ　海外主要経済動向

１．実質ＧＤＰ成長率（％）

		2016年	2017年	2016年				2017年				2018年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日　本	前期比年率	1.0	1.7	3.3	0.9	1.1	0.8	2.7	2.1	2.3	0.8	▲ 0.9	3.0
アメリカ	前期比年率	1.5	2.3	0.6	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	2.2	4.2
ユーロ圏	前期比年率	1.8	2.4	2.4	1.1	1.5	3.1	2.4	2.9	2.9	2.8	1.5	1.5
ドイツ	前期比年率	1.9	2.2	2.6	1.9	1.3	1.7	3.6	2.6	3.0	2.5	1.2	1.8
フランス	前期比年率	1.2	2.2	2.7	▲ 0.9	0.8	2.5	3.1	2.7	2.8	2.7	0.6	0.6
イギリス	前期比年率	1.9	1.8	1.3	0.6	1.9	3.0	1.6	0.9	1.4	1.4	0.9	1.5
中　国	前年同期比	6.7	6.9	6.7	6.7	6.7	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7
韓　国	前期比年率	2.9	3.1	2.6	3.3	1.6	2.9	4.0	2.6	5.7	▲ 0.9	4.1	2.4
ブラジル	前年同期比	▲ 3.5	1.0	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 3.2	▲ 1.1	4.3	1.7	2.5	0.2	0.5	0.7
ロシア	前年同期比	▲ 0.2	1.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.2	0.4	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3	―
インド	前年同期比	7.1	6.7	9.3	8.1	7.6	6.8	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	―

２．鉱工業生産（前年同月比、％）

	2016年	2017年	2017年					2018年							
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日　本	▲ 0.1	4.4	5.0	2.5	5.7	3.6	4.5	2.9	1.6	2.4	2.6	4.2	▲ 0.9	2.2	0.6
アメリカ	▲ 1.9	1.6	0.9	1.1	2.6	3.5	3.1	3.2	3.9	3.6	4.7	3.0	3.4	4.0	4.9
ユーロ圏	1.6	3.0	4.2	4.2	2.7	4.8	5.1	3.6	2.7	3.2	1.7	2.6	2.3	▲ 0.1	―
ドイツ	1.2	3.4	4.7	4.1	1.9	6.1	7.1	5.0	2.5	4.4	1.8	3.0	2.9	0.6	―
フランス	0.3	2.4	2.1	3.4	5.3	2.7	3.7	0.6	4.5	2.2	2.1	▲ 0.3	1.8	1.8	―
イギリス	1.4	2.1	2.0	2.8	3.8	2.1	0.4	1.6	2.6	2.0	2.8	1.4	1.3	1.4	―
中　国	6.0	6.6	6.0	6.6	6.2	6.1	6.2	－	7.2	6.0	7.0	6.8	6.0	6.0	6.1
韓　国	2.3	1.9	2.3	10.0	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 4.8	4.2	▲ 6.8	▲ 3.9	1.0	1.2	▲ 0.4	0.9	―
ブラジル	▲ 6.4	2.5	4.0	2.5	5.4	4.6	4.7	5.8	2.1	1.1	8.9	▲ 6.5	3.3	4.0	―
ロシア	2.1	0.0	2.4	1.4	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 3.0	3.5	▲ 0.7	0.7	▲ 3.0	▲ 1.2	3.7	▲ 1.3
インド	5.3	3.4	4.8	4.1	1.8	8.5	7.3	7.5	6.9	5.3	4.5	3.9	6.9	6.6	―

３．失業率（％）

	2016年	2017年	2017年					2018年							
			8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
日　本	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4
アメリカ	4.9	4.4	4.4	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9
ユーロ圏	10.0	9.1	9.0	8.9	8.8	8.7	8.7	8.6	8.6	8.5	8.4	8.2	8.2	8.2	―
ドイツ	10.1	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	―
フランス	10.1	9.4	9.6	9.4	9.2	9.1	9.1	9.2	9.2	9.2	9.1	9.1	9.1	9.2	―
イギリス	4.8	4.4	4.2	4.2	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	4.0	―	―
韓　国	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	4.0	3.7	3.8	4.2
ブラジル	5.4	4.8	12.6	12.4	12.2	12.0	11.8	12.2	12.6	13.1	12.9	12.7	12.4	12.3	12.1
ロシア	5.5	5.2	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.0	4.9	4.7	4.7	4.7	4.6

（資料）１～３．外務省国際経済課「主要経済指標」

Ⅵ　トピックス

１．最近の主な動き　＜８月２５日～１０月２６日＞

・米通商代表部（ＵＳＴＲ）は米国、カナダ、メキシコが結ぶ北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）の再交渉を巡り、メキシコとの２国間で基本合意したと発表。自動車の関税をゼロにする基準で、域内からの部品調達比率を 62.5%から 75%に引き上げ(8/27)

・北海道で最大震度７の地震（平成 30 年北海道胆振東部地震）が発生（9/6）

・2018 年４～６月期のＧＤＰ改定値は設備投資の増加などから年率 3.0%増（速報値は 1.9%増）に上方修正（9/8）

・トランプ米大統領は年２千億ドル（約 22 兆円）相当の中国からの輸入品に追加関税を課す制裁第３弾を発動すると発表。家具や家電などに 10%の関税を上乗せし、2019 年以降は 25%に引上げ（9/17）

・自民党総裁選は国会議員票と党員・党友による地方票が開票され、安倍晋三首相が連続３選を決めた（9/20）

・トランプ米政権は中国の知的財産権侵害に対抗し、２千億ドル（約 22 兆 5 千億円）相当の中国からの輸入品に 10%の追加関税を課す制裁第３弾を発動し、総額は輸入額のほぼ半分となる計 2,500 億ドルに。中国も新たに 600 億ドル（約 6 兆 6 千億円）相当の米国からの輸入品に 5%～10%の追加関税を発動(9/24)

・日米両政府は２国間のモノの貿易を自由化する物品貿易協定（ＴＡＧ）の締結に向けた交渉を開始することで合意。協議中は米側による自動車への追加関税の発動を回避することで一致（9/26）

・米連邦準備理事会（ＦＲＢ）は米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で３カ月ぶりに 0.25%の利上げを決定(9/26)

・米国とカナダは北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）再交渉で合意。新協定は既に合意済みのメキシコと合わせて、３カ国の枠組みを維持（9/30）

・東京株式市場で日経平均株価の終値が、2 万 4,245 円 76 銭となり、1991 年 11 月以来、約 27 年ぶりにバブル経済崩壊後の最高値を更新(10/1)

・本庶佑・京都大特別教授がノーベル医学生理学賞を受賞（10/1）

・第４次安倍改造内閣が発足（10/2）

・国際通貨基金（ＩＭＦ）は世界経済見通しを発表。貿易摩擦の拡大などから、2018 年の成長率を 3.7%とし、前回予測から▲0.2%下方修正。日本の成長率は 1.1%と、前回予測から＋0.1%上方修正（10/8）

・日米欧と新興国による 20 カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議は各国で同時株安が進むなど世界経済のリスクが高まる中、金融市場の安定に向け協調して取り組むことを確認し、閉幕（10/12）

・安倍首相は臨時閣議で、消費税率を予定通り 2019 年 10 月に 10%へ引き上げる方針を表明し、景気対策の具体化を指示(10/15)

・日銀は 10 月の地域経済報告（さくらリポート）で、全９地域のうち地震や豪雨など自然災害の影響から北海道と中国の２地域で景気判断を引き下げ（10/18）

・トランプ米大統領は米国が旧ソ連との間で結んだ中距離核戦力（ＩＮＦ）廃棄条約を破棄する意向を表明（10/20）

・安倍首相は日本の首相として約７年ぶりに中国を公式訪問（10/25）

・中国・北京で安倍首相と李克強首相が会談。日中関係改善と経済、安全保障を含む幅広い分野で協力を強化する方針で一致（10/26）

・安倍首相は習近平国家主席と会談し、新たな時代の日中関係について「競争から協調へ」などの３原則を確認（10/26）

注：太字はⅥ特集で内容を紹介

２．今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
11 月 14 日	7-9 月 GDP 速報(1 次速報)	内閣府	成長率の動向など
11 月 19 日	貿易統計（10 月分）	財務省	輸出の動向
11 月 30 日	有効求人倍率（10 月）	厚生労働省	人手不足の動向
11 月 30 日	失業率（10 月）	総務省	人手不足の動向
11 月 30 日	鉱工業生産指数 （10 月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
11 月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
12 月 14 日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12 月 19 日 12 月 20 日	日銀　金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など

②中部圏に関係する報告など

公表予定日	報告など	発表元
11 月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
12 月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
12 月 7 日	米国雇用統計	米国労働省
12 月 18 日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）
12 月下旬	米国 GDP （7-9 月分確報値）	米国商務省

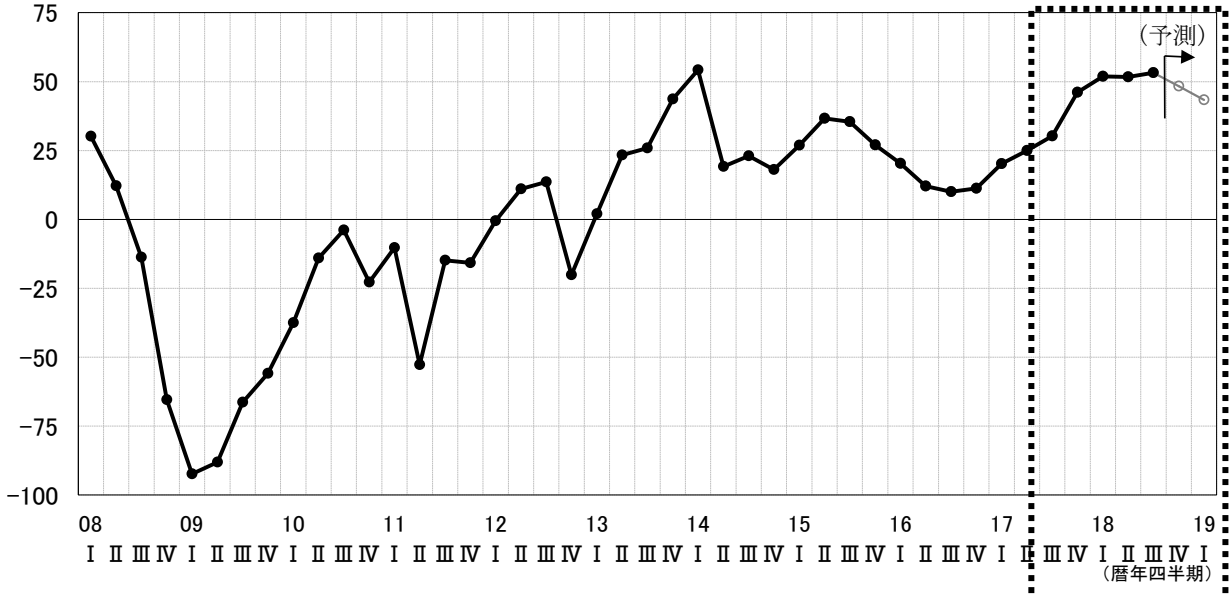
Ⅶ　特集

１．中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

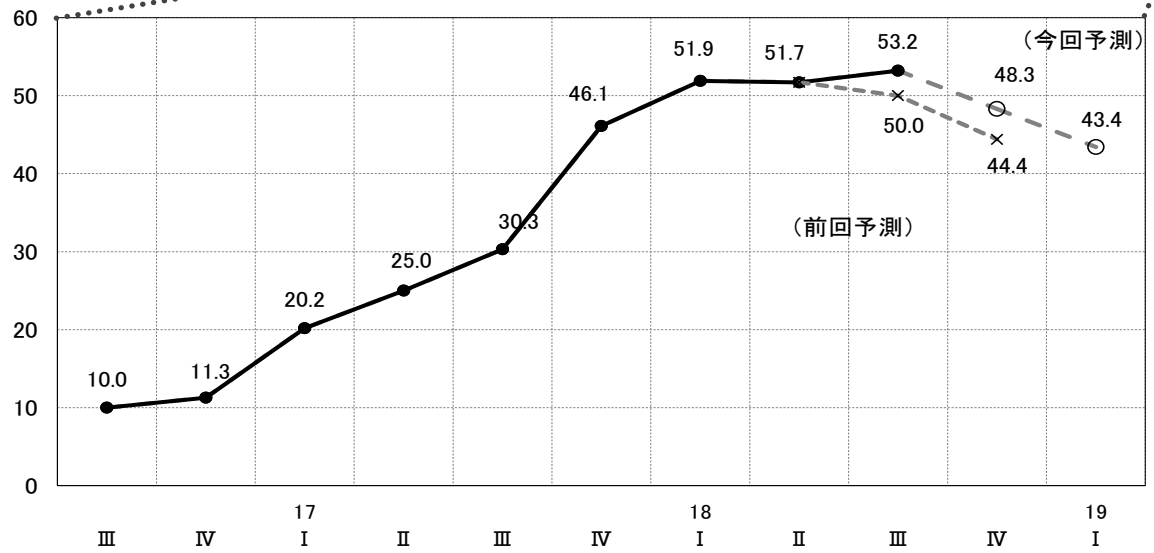
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比―「悪い」の構成比）

７～９月期の中部圏の景況判断は、２期ぶりに改善し、53.2（前期比＋1.5 ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念に加え、深刻な人手不足の継続見通しなどから、来期の景況感は悪化すると見られている。



○最近の動き

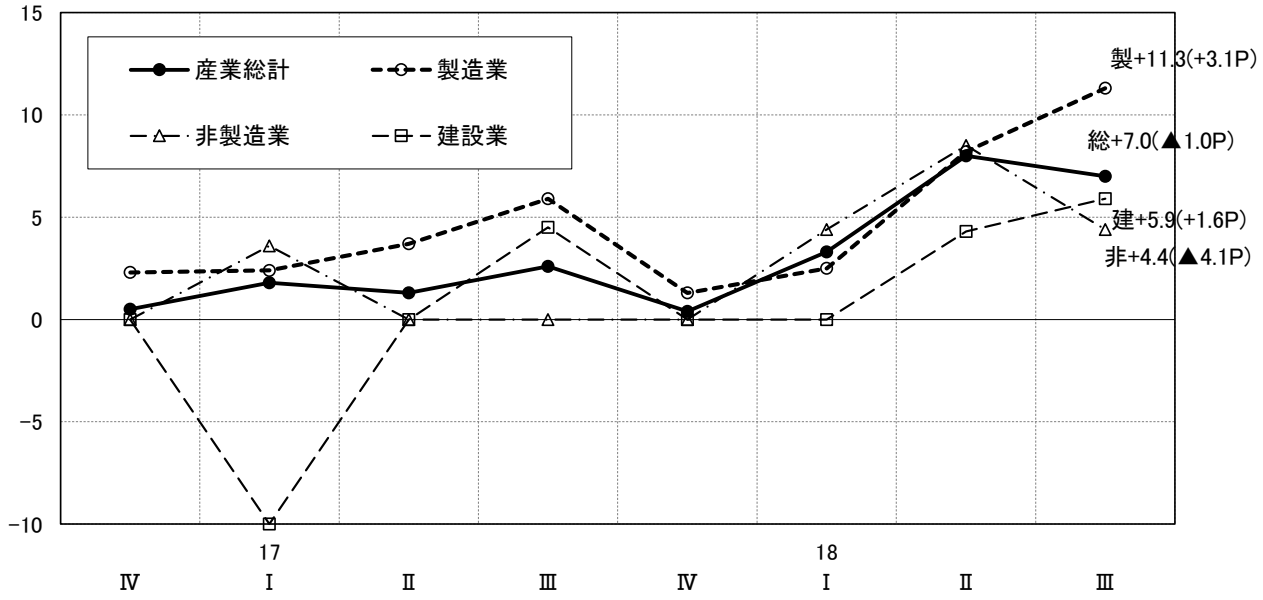


【調査の概要】　調査期間：2018 年 7 月 26 日～8 月 23 日

対象：法人会員 672 社、回答 239 社（回答率 35.6%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で３期ぶりの悪化となった。業種別では、製造業と建設業が増加した一方で、非製造業は５期ぶりの悪化となった。



（　）は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では人手不足感が産業総計で２期連続で減少した。業種別では、製造業、建設業の不足感が増加する一方で、非製造業は２期連続の減少となった。

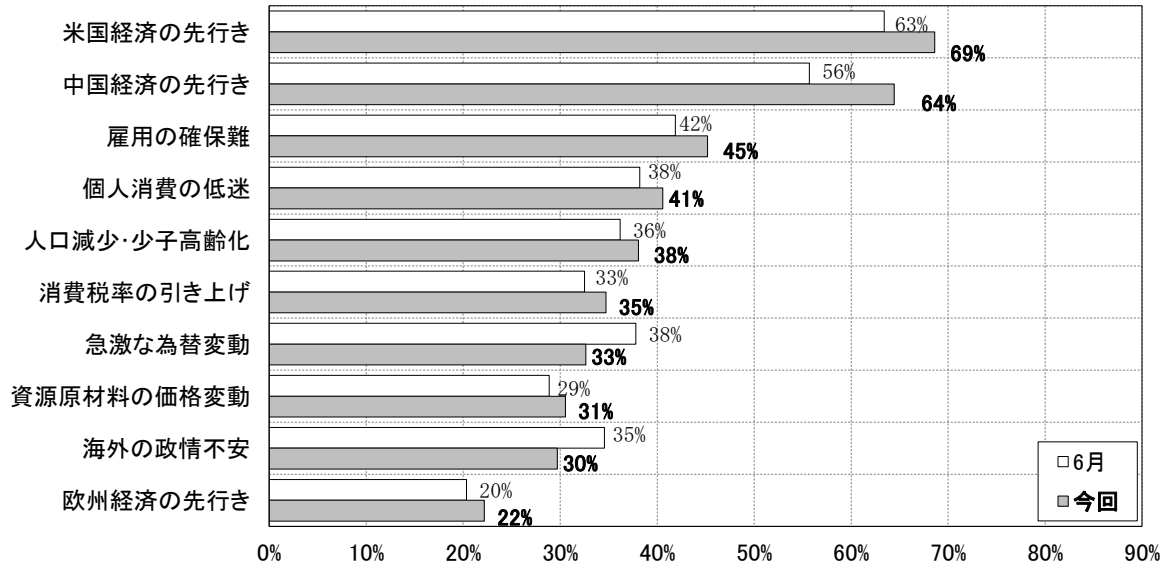
【雇用判断（D. I. ）の内訳】

	１:過剰	２:適正	３:不足	D.I.（不足−過剰）	
産業総計［６月］	1.7%	52.6%	45.7%	44.0	
［今回］	3.1%	53.7%	43.2%	40.1	− 3.9P
製造業［６月］	1.1%	62.1%	36.8%	35.7	
［今回］	0.0%	62.7%	37.3%	37.3	+ 1.6P
非製造業［６月］	1.7%	51.7%	46.7%	45.0	
［今回］	4.7%	53.5%	41.7%	37.0	− 8.0P
建設業［６月］	4.3%	21.7%	73.9%	69.6	
［今回］	5.3%	15.8%	78.9%	73.6	+ 4.0P

④景気先行きの懸念材料（上位 10 項目）

今後の景気の懸念材料としては「米国経済の先行き」「中国経済の先行き」「雇用の確保難」「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。米国と中国の貿易摩擦の拡大などを背景に、米国や中国経済の先行きを懸念する企業が増加している。

（複数回答）

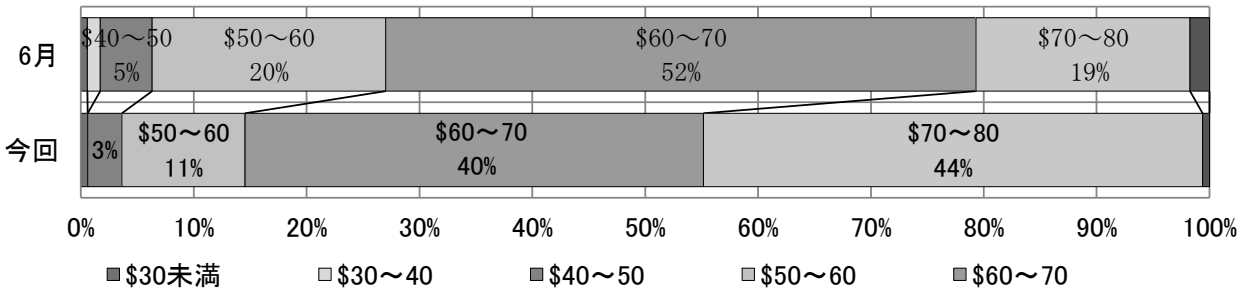


⑤2018 年度上期の業績予想の前提　原油価格（通関ＣＩＦ）

原油価格の予想価格は「＄70 未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「＄70～80」を前提とする割合が大きく増加した。

また、前提とする価格の平均値は前回と比較して、約４ドル上昇した。

（参考）単純平均値　今回：＄72.2　前回：＄68.1



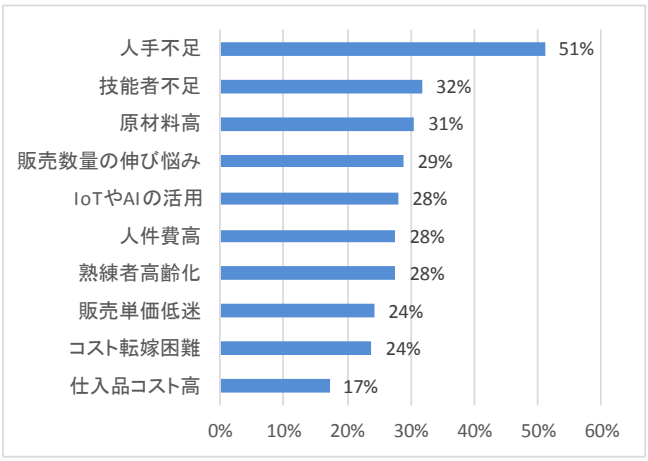
⑥経営上の課題

経営上の課題としては、産業総計では「人手不足」「技能者不足」「原材料高」の順に多い。とりわけ、原油高の影響などから、「原材料高」への課題意識が高まっている。最も大きな課題については、全ての業種で「人手不足」となっており、人手不足が深刻化している。

また、製造業では「IoT や AI の活用」が「コスト転嫁困難」に代わって上位５項目に入った。

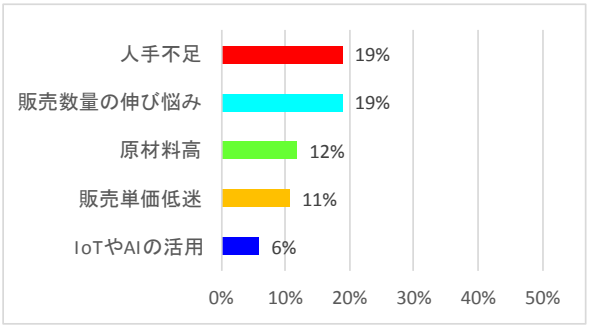
(1)経営上の課題に該当するもの（産業総計　上位10項目）

（複数回答）

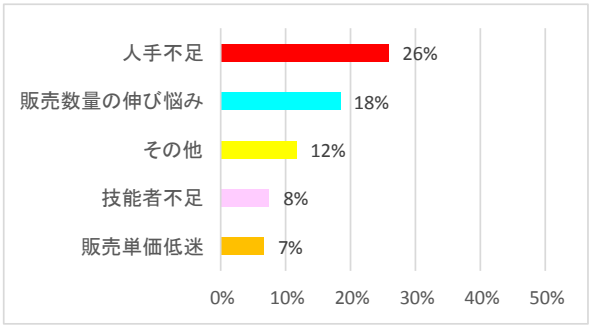


(2)そのうち最も大きな課題（上位５項目）

・製造業

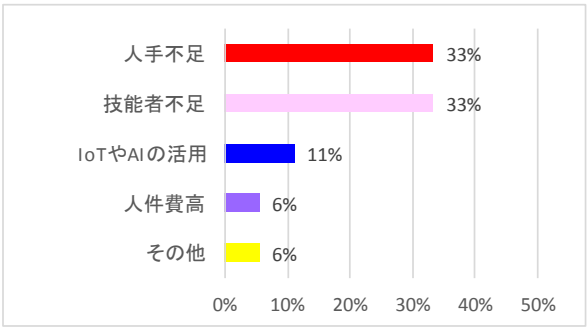


・非製造業



◆その他：超低金利環境の長期化など

・建設業



◆その他：働き方改革など

２．景気の現状・先行きについて

（１）さくらレポート(10/18・日本銀行)

日銀は 10 月 18 日、各支店からの報告を集約した地域経済報告（さくらレポート）を発表した。

前回報告（2018 年７月）と比較すると、北海道と中国では、地震や豪雨などの自然災害の影響を踏まえ、判断を引き下げた。一方、近畿では、台風 21 号の影響がみられるとしつつも、景気は緩やかに拡大しているとして景気判断は据え置かれた。

また、東海を含め、上記以外の６地域では、海外経済の着実な成長に伴う輸出の増加や労働需給の引き締まり、個人消費の緩やかな増加などを背景に前回からの判断を据え置きとした。

	【2018/７月判断】	前回との比較	【2018/10 月判断】
北海道	緩やかに回復している	↘	基調としては緩やかに回復しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている
東北	緩やかな回復を続けている	→	緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している	→	拡大している
関東 甲信越	緩やかに拡大している	→	緩やかに拡大している
東海	拡大している	→	拡大している
近畿	一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している	→	台風 21 号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している
中国	緩やかに拡大している	↘	平成 30 年７月豪雨によりダメージを受けたものの、社会インフラの復旧等に伴い、豪雨の影響が低減する中で、基調としては緩やかに拡大している
四国	回復している	→	回復している
九州・沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している	→	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している

（出所）日銀、さくらレポート（2018 年 10 月）「各地域の景気の総合判断」より引用

（２）ＥＳＰフォーキャスト(10/11・日本経済センター)

10月11日に日本経済センターが発表した10月のＥＳＰフォーキャスト(注)によると、2018年７～９月期の実質経済成長率は前期比年率0.37%となり、前月調査（0.60%）から下方修正となっている。

また、2018年度は実質1.18%（前月調査：1.20%）と、こちらも下方修正になっている。

（注）ＥＳＰフォーキャスト：民間エコノミスト39名の予測の平均値、回答期間9/25～10/2

（３）ＩＭＦの世界経済見通し(10/8)

10月８日、ＩＭＦは最新の世界経済見通しを発表した。

世界経済については、米国に端を発した貿易摩擦の拡大や米国の利上げに伴う新興国の金融環境の引き締まりなどから、2018年の実質経済成長率は3.7%と、７月予測(７/16発表)から▲0.2%下方修正を行っている。

日本については2018年1.1%と７月予測から＋0.1%の上方修正、ユーロ圏については2018年2.0%と同▲0.2%の下方修正となった。

米国については､大型減税の効果で依然として成長の勢いは強く､2018年2.9%と前回と変わらない成長率を見込んでいる。

中国については、2018年は6.6%と、前回からの成長率を据え置いたものの、2019 年は米国の制裁関税の影響から 6.2%と前回から▲0.2%の下方修正となった。

ＩＭＦは「回復基調は今後も継続し、2018～2019年の世界経済成長率は3.7%と2017年と同じ水準を維持する」と予測されるも、世界経済成長に対する下振れリスクが強まっていると指摘。主な要素として、貿易摩擦の激化とルールに基づいた多角的貿易体制の放棄の可能性が挙げられている。

	実質経済成長率(%)		７月予測との差(%)	
	2018年	2019年	2018年	2019年
世界	3.7	3.7	▲0.2	▲0.2
先進国	2.4	2.1	0.0	▲0.1
米国	2.9	2.5	0.0	▲0.2
ユーロ圏	2.0	1.9	▲0.2	0.0
ドイツ	1.9	1.9	▲0.3	▲0.2
日本	1.1	0.9	0.1	0.0
中国	6.6	6.2	0.0	▲0.2

（出所）ＩＭＦ：”World Economic Outlook, October 2018”

以　上